

若者の「使い捨て」が疑われる企業等に係る平成26年度概算要求

厚生労働省では、若者の「使い捨て」が疑われる企業等に係る平成26年度の予算として、以下のように予算要求をしています。

平成26年度予算概算要求の主要事項(P R版)(抄)

第2 「全員参加の社会」の実現に向けた雇用改革・人材力の強化

5 若者・高齢者等の活躍推進

③若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化【一部新規】

(18億円(16億円))

夜間・休日に労働基準法等に関して電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置や「わかものハローワーク」等への「在職者向け相談窓口」の設置等を行い、相談体制を強化する。また、厚生労働省ホームページでの、労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の開設や大学等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。

【主な施策】

1 「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置

夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ダイヤル(仮称)」を設置する。

2 「在職者向け相談窓口」の設置

「わかものハローワーク」等において、職場における悩み等に関する相談に対応する「在職者向け相談窓口」を設置し、必要に応じ、関係機関へ誘導する。

3 「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の設置

労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」を厚生労働省ホームページに設置し、労働者に対する情報発信を行う。

4 大学等での法令等の周知啓発

大学等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。